

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2010

課題番号：19201049

研究課題名（和文）現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編成をめぐる学際的研究

研究課題名（英文）Transdisciplinary Study on the Multidimensional Structure of Modern American Nationalism

研究代表者

古矢 旬 (FURUYA JUN)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：90091488

研究成果の概要（和文）：現代アメリカの国民意識、国家意識はいかなる要素、要因によって構成され、どのような理由でどのような過程を経て変容してゆくのか、本研究はこの間に対し、歴史、政治、政治思想、外交・国際関係、経済、文化、文学、宗教などの多元的な専門領域を通して接近を図った。それにより、建国期に形成された啓蒙主義的政治理念を支柱として成立したアメリカのナショナリズムが、その後の移民の波によってもたらされた様々なエスニック文化、宗教的観念を取り込みながら、国際秩序の内で次第に重きをなしてゆくプロセスに新しい光を当てることができた。

研究成果の概要（英文）：This project, taking multidisciplinary approaches, has aimed to analyze of what factors and components American national and state consciousness consisted and how it has transformed throughout American history. The temporary conclusion of this study is that while American nationalism originally derived its core value system from the universalist political philosophy of modern Enlightenment, it gradually transformed into a distinct and indigenous ideological persuasion in international scene through historical process of immigration of diverse population with various religious and cultural orientations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	7,300,000	2,190,000	9,490,000
2008年度	8,100,000	2,430,000	10,530,000
2009年度	6,800,000	2,040,000	8,840,000
2010年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
年度			
総計	28,100,000	8,430,000	36,530,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：(1) ナショナリズム (2) 帝国 (3) 宗教 (4) 憲法 (5) 国際比較

1. 研究開始当初の背景

過去半世紀におけるアメリカ・ナショナリズムをめぐる歴史研究は次の3つの側面から研究されてきた。(1) アメリカ型の自由民主主義国家の形成を促し、人民 (people) を自由平等な個人として国民 (nation) のうちに取り込み、国民社会を国家の下に統御しその発展を制度的に保証してきた政治

的・憲法的イデオロギー的存立基盤という側面である。アメリカ・ナショナリズムの検討はまずこのような開放的な理念に基づく政治的ナショナリズム (civic nationalism) 研究として緒についたといえよう。

(2) これとは対照的に、アメリカ国民を構成する多元的で複雑な人種やエスニック集団間のハイアラキーカルな関係という側

面である。近年、開放性、普遍性を旨とするアメリカの政治的ナショナリズムが、現実にはいかに人種－エスニック的ナショナリズム (ethno-racial nationalism)によって限界づけられてきたかという問題に着目し、両者の相互関係の内にアメリカ・ナショナリズムの歴史的特質を解明した注目すべき業績が生まれてきている。

(3) 現在、政教分離を国是としてきたはずのアメリカ公共生活における宗教性という側面に光が当てられつつある。とくに「9.11 事件」以降、宗教学者の中には、アメリカ政府やその国家施策への原理主義的宗教の影響が深刻化しつつあると指摘するものも少なくない。

こうして現在までに、アメリカ・ナショナリズム研究は、政治的統合理念、人種－エスニック対立、そして宗教へと分析の焦点を移しつつ、研究領域を拡大発展させてきている。これら三つの次元は、相互に排他的であるよりはむしろ互いに浸透的・支持的である。したがって現今の研究課題は、この三つの次元間の相互関係に着目することによって、アメリカ・ナショナリズムを複合的なイデオロギー的編制体として全体的に再構成することにある。

2. 研究の目的

本研究が、研究期間内に達成しようとする課題は、主として以下の三点にわたる。

I. 従来のアメリカ・ナショナリズム研究の検討と継承： これまでアメリカ・ナショナリズム研究は、既存の学問領域の壁に阻まれてともすれば複合的三側面をそれぞれ別個に集中的に検討する傾向が強かった。とはいえ、それぞれの分野での研究蓄積は多量であり、しかも他の側面にも言及し学問的総合の端緒を示している優れた研究も少なくない。複合的編制の全体像解明に先立ち、そうした学問的蓄積とその前提をなした関係の史資料・データを改めて整理し、これまでの研究の到達点を押さえておく必要がある。

II. アメリカ・ナショナリズムの全体像の再構成： Iで得られた知見を本研究の共同の基盤とした上で、現代アメリカの国家と国民社会との連関をアメリカ国家の政治的統合理念、社会的集団編成、世俗的世界観・社会観の宗教的背景の相互関係の推移に常目配りすることによって、アメリカ・ナショナリズムの推移の具体的過程を時代ごとに明らかにする必要がある。この点での最終的な到達目標は、現代アメリカにおける国家－国民社会関係の全体像の再構築にある。

III. 一般的ナショナリズム研究への貢献： 従来、アメリカ・ナショナリズムは、その近代的出自、国家理念の普遍性、国民社会の開放性を理由として、「例外的な」国民国家と見られることが少なくなかった。本研究はこれを、あらゆるナショナリズムにとって多少とも共通の要素である政治的・憲法的イデオロギー、多民族的社会集団の統合、宗教教派の動向という三局面から再検討することによって、他のナショナリズムとの比較可能性を再提起しようとするものである。アメリカ・ナショナリズムを他の国民国家、他地域のナショナリズムと比較検討することによってナショナリズムの一般理論の精緻化に貢献することが、この研究のもう一つの到達目標である。

3. 研究の方法

下記のとおり2群6専門研究ユニットを編成し、国際的な研究ネットワークを構築するとともに、それぞれの分野から課題に取り組んだ。

A. ナショナリズム研究群

①政治的ナショナリズム班、②人種（エスニック）的ナショナリズム班、③宗教的ナショナリズム班

B. 表象研究群

④アメリカの自己表象班、⑤アメリカの対外関係班、⑥外部世界のアメリカ表象班

これら班ごとの研究会のほか年数回の全体研究会を開催し、問題意識の共有と対象への異なるアプローチ間の相互理解を深めた。さらに進んで学際的共同研究としてのシナジー効果を上げることにつとめ、学術的総合化をめざした。

これらの成果は、学会活動、ニューズレター、ホームページなどで公開・発信し、若手研究者等の利用に供されている。

また、海外からアメリカ・ナショナリズム研究の指導的研究者を招聘し、シンポジウムとワークショップを数回にわたり開催した。これらの成果は報告書として公表するほか論文集として公刊する予定で準備中である。

4. 研究成果

本研究では4年間にわたって、相当数の班研究会と全体研究会を実施したほか、2回の国際ワークショップと、プレシンポジウムを含めて6回の国際シンポジウムを開催した。これらの中から概要以下のような知見が得られた。

上に述べたように本研究は、出発点において、宗教、人種・エスニシティ、政治理念の

三つの観点から、アメリカ・ナショナリズムの複合的編成の解明を図ってきた。以下では、まず各論的研究成果を要約した上で、総合的な成果についてまとめることとする。

各論的研究において、大きな成果を挙げたのはアメリカ・ナショナリズムと宗教をめぐる研究であった。分担者森本あんりは、アメリカ・ナショナリズムが一つの運動体へと活性化されてゆく際、その運動体が広範な大衆の情動的参加と動員が必要とされるという仮説に立脚し、大衆動員における素朴な宗教的熱情、郷里への土着的で直接的な愛情、それを越える国土や同胞へのやや抽象的な共感、さらには犠牲や献身を求める男性的な血とヒロイズムの論理などの要因に着目して、アメリカ・ナショナリズムの精神のあり方を解明してきた。より具体的には、20世紀初頭に起きた信仰復興運動を大衆的説教師として担い、プロ野球選手としての経歴も持つビリー・サンデーに焦点を当て、その大衆的人気の秘密を探り、そこに近代化の波に翻弄される大衆の宗教的傾向を探るユニークかつ先駆的な研究成果を挙げた。森本によれば、サンデーにとり、祖国アメリカへの忠誠心なしに神への忠誠心はあり得ない。1917年4月にアメリカ連邦議会が第一次大戦への参戦を宣言すると、2日後にサンデーはニューヨークで大集会を開き、翌日の新聞には"40,000 Cheer for War and Religion Mixed by Sunday"という記事が掲載された。宗教心と愛国心を混ぜ合わせる彼の方法には、次のような例がある。大戦勃発後にニュージャージー州でもたれたあるリヴァイヴァル集会で、戦争の早期終結を祈るよう求められた彼は、それを断り次のように語っている。「自分は神のご計画を変更するような試みはしない。ドイツは、聖書の高等批評を広めたり、進化論という異端思想を広めたりして真正な宗教を汚している。神は連合軍によってドイツを罰しているのかもしれないのだ。」国際政治をめぐるサンデーのレトリックも豹変する。ドイツは悪口雑言の標的となり、代わりにフランスはあたかもピューリタン・ニューイングランドのように清浄な理想国として賞賛されるようになる。要するに、彼は大衆が聞きたい言葉を語ったのである。戦争が始まると、彼は"every person should farm, finance, or fight." と言って志願兵となることを迫り、それができない者には戦債の購入を迫ったのであった。このような人物が20世紀アメリカのナショナリズムに果たした役割とその矛盾を批判的に検討する作業は、今後のアメリカ・ナショナリズム研究に示唆するところ大であると思われる。

分担者島藺進は、森本の未公刊研究が提示しているアメリカの大衆ナショナリズムにおける宗教の特異な政治的機能、その対外的

イメージを彩る独特の宗教的色彩を比較宗教史の文脈に照らして明らかにしている。島藺は、日本における近代的な「宗教」概念の定着に際しアメリカ的な宗教観がいかなる影響を与えたかという問題関心に触発され、アメリカの国家意識と宗教の歴史的関連をめぐる研究を牽引してきた一人である。本研究において、島藺は、明治時代末における日本の知識人の「宗教」言説の形成と敗戦期における「国家神道の解体」をめぐる「宗教」の再編過程を事例とし、アメリカにおける建国以来の「国家」と「教会」の分離という理念と近代的な宗教に裏付けられた民主主義の国際的かつ永続的な影響力に光を当てている。19世紀後半以降の世界において、アメリカの普遍主義的プロテスタントこそが真の民主主義を代表する「宗教」であり、世界に広めるに値するものだというアメリカ・ナショナリズムが、日本をはじめとする他国、他地域に与えた精神史的影響をめぐる研究の糸口となる研究成果である。

近年 David Roediger や竹沢泰子の先駆的な業績に導かれ、アメリカ・ナショナリズムにおける人種・エスニシティを基準とする排除的機制に関する研究も進捗著しい。

本研究においては、廣部泉が中心となり、この研究動向を受け継ぎ発展させた。この点での研究の焦点は、第一に、中東からの移民のアメリカにおける扱われ方の変化についての考察に置かれた。誰がアメリカ人となれるかという問題は、移民国家として誕生したアメリカ合衆国の建国当初から存在し、1790年の帰化法でヨーロッパ系、すなわち「白人」という基準が設けられた。南北戦争直後の憲法修正によって、そこにアフリカ系の人々が加えられた。しかし、移民が多様性を増す中、19世紀後半に問題となったのはアジアや中東といった、元来アメリカの帰化法が想定していなかった地域からの移民の到来であった。果たしてそのような移民は「白人」なのか。19世紀末から20世紀初頭にかけての「白人」の枠組みを再定義する過程でアラブ系は「白人」とされ、アメリカの枠に入ることができた。ところが9・11事件の直後、イスラム系に対するアメリカ世論が硬化する中、アラブ系は「アメリカ人」に枠からたやすく追い出され、令状なしに逮捕されるなどの事態が起きた。アラブ系のアメリカにおける歴史を100年以上にわたって検討することで、いかに「アメリカ人」の基準が恣意的に形作られ、揺らぐものであるのかを明らかにした。

廣部の追求した第二の領域は、アジア主義に対するアメリカの対応であり、その歴史を検討することで、アメリカのナショナリズムの変遷について知見を得ることを目指した。20世紀転換期のアジア主義の揺籃期におい

ては、その混乱する状況を観察していたアメリカは、第一次世界大戦によって一時的に生じた東アジアの権力の空白に乗じる日本の動きに警戒を強めた。本研究は、その対外的動きが、実はアメリカ国内におけるアジアからの大量移民の流入とそれに伴う排斥と連動していたことを明らかにした。1980年代の日本脅威論、現在の中国脅威論についても同じ枠組みで検討した。その結果、アメリカの非ヨーロッパ圏に対する動きが、実は、アメリカ国内における「アメリカ人」の枠組みに対する脅威と連動していることを示すことができた。

この研究視角も国際的比較研究の一つの可能性を示唆している。日本におけるアイヌ研究を牽引する研究分担者常本照樹は、アメリカの事例との比較により、信教の自由及び政教分離法理のなかでの先住民族の位置づけに言及している。常本によれば、アメリカ議会はインディアンの宗教的自由を保障する立法に理解を示すことが多いのに反し、最高裁判所は、マイノリティの信教の自由をいちいち認めていたのでは国家が成り立たないとしてインディアンの信教の自由には否定的立場をとり、それを認めることは政教分離原則に反するという立場をとりがちであるという。この先住民の市民的自由をめぐる政治システム内の齟齬は、アメリカ・ナショナリズムの歴史に内在する根本的矛盾を象徴しており、今後の一つの研究方向を示唆しているといえよう。

本研究では、アメリカの対外関係からアメリカ・ナショナリズムのイデオロギー的編成への接近を図った研究も大きな成果を挙げた。とりわけ分担者西崎文子は、20世紀アメリカ外交の主調となったウィルソン主義とナショナリズムとの関係について独創的な見解を打ち出した。西崎は、アメリカが対外関係で時に示す強烈な自己主張の背景をなす「ナショナリズム」と、ウィルソン大統領の「自決 (self-government, もしくは self-determination)」の原則に内包される「ナショナリズム」との関係を解きほぐすことを、研究の狙いとしてきた。

「ウィルソン外交」は、通常アメリカの国際主義や普遍主義の代名詞として使われ、アメリカ外交のもう一つの特徴である単独主義や孤立主義と対置されてきた。しかし、ウィルソン大統領は、国際主義を唱えながら、同時にアメリカの歴史的使命と例外主義とを強烈に主張する人物でもあった。この両面を持っていたために、国際連盟構想をはじめとする彼の外交は、一方では、単独主義に固執する議会上院からの批判を浴び、他方では、アメリカの価値の押し付けをきらうヨーロッパ諸国からの反発を買うことになる。

他方、ウィルソン大統領がその普遍主義を支える価値として掲げたのが「自決 (self-government)」であった。しかし、「自決」を掲げつつも、あくまでもアメリカが理解し、指導しうる統治形態や政権の出現を期待するウィルソンは、ここでも反発と批判にさらされる。「自決」を主張するアジアやラテン・アメリカの勢力は、しばしば反欧米的であったし、また、「自決」の実現を目標に掲げた外交は、秩序や安定を重視するアメリカ国内の政治家たちの支持を得ることができなかつたからである。

このような錯綜する問題を解きほぐす一つの手がかりとして取り組んだのが、ウィルソン政権のメキシコ革命への介入である。ウィルソンのメキシコ政策は、メキシコの自決の原則を声高に主張しながらも、たびかさなる内政干渉と軍事介入に帰着するという矛盾に満ちたものであった。しかし、ウィルソンは決してシニカルだったわけではない。介入の経緯からは、ウィルソンがメキシコ人の「自決」を尊重する意志を持ちながらも、自らの、そしてアメリカの正しさを信じるゆえにメキシコ革命勢力の意図を理解できず、苦悩する姿が明らかになってくる。その意味で、ウィルソンのメキシコ政策は普遍的原則を掲げるアメリカが、自国の「ナショナリズム」ゆえに、逆に偏狭な単独主義に陥ってしまう危険性を示唆していると言えよう。このテーマについて西崎は「ウィルソンとメキシコ—介入と反米」(遠藤泰生編『反米—歴史と構造』、東京大学出版会、2011年刊行予定)と題する論文にまとめている。

本研究は、アメリカの掲げる「自決」の概念と、主としてアジア、ヨーロッパで広まった「民族自決」の概念との歴史的交錯というテーマは、今後のアメリカ・ナショナリズム研究の一つの切り口を提示したといえよう。

本研究のもう一つの狙いは、アメリカ・ナショナリズム研究をナショナリズムの一般的理論研究へと開く回路を見いだすことにある。分担者出岡直也はラテン・アメリカを林忠行は中東欧を、酒井啓子は中東を、それぞれ事例とし、各地域における反米主義、政党政治、新自由主義のイデオロギーなどに即してアメリカ・ナショナリズムの影響を図ると共に、アメリカ・ナショナリズムの影響を解明に努めた。今後、比較の事例を増やし、ナショナリズム理論を深化させてゆくため、本研究が達成したこれらの事例研究が役立つであろうと確信する。

研究代表者古矢旬、分担者久保文明、同大津留智恵子は、以上の各論的研究を受け、現代アメリカ・ナショナリズムの合衆国内外における動態と意義の総合的な解明を志した。

アメリカ・ナショナリズムは、単にアメリカ国内社会の編制を支えるのみならず、今日の国際秩序の編制にも多大の影響を及ぼしている。しかしながら、アメリカ合衆国が、アメリカ・ナショナリズムの標榜する理念にしたがって、国際秩序を形成・維持しようとしながら、その実際の政策が掲げた理念から乖離する度に、アメリカに対する国際的な不信感が増幅してゆく。また、仮に理念どおりの秩序維持が実現できた場合には、アメリカが、その自己イメージにおいて自らを絶対視する危険性が生じる。

冷戦の終結は、米ソの硬直した対立に起因する謳い文句としての理念と現実の対外政策との乖離を解消し、新しい国際秩序が出現する気運が生まれることを広く期待させた。しかし、それから 20 年余りの国際社会は混沌とした状態がほぼ継続してきた。この 20 年を「楽観的な時代」(*Zero-sum Future*)と称する見方もあるが、その中間で生じた 9・11 以降のアメリカ・ブッシュ政権による力任せの秩序維持政策の多くは、今や国際社会のみならずアメリカ国内においても大方のところ、繰り返してはいけない負の遺産と否定的に評価されている。

しかし、アメリカの理念と国際秩序の関係について考えるならば、後世により大きな困難と課題を残したのは、9・11 以降よりはむしろ 9・11 に至る 10 年余りではなかったろうか。それは、冷戦の終結にも拘わらず新秩序を打ち立てることも、新たな指針を打ち出すこともできず、グローバリゼーションを公正さに結びつけることに失敗し、新自由主義に基づく内外の格差拡大を惹起した「失われた 10 年」であった。

過去 20 年間、アメリカ合衆国は、本研究の各論的研究が明らかにしたようなアメリカ・ナショナリズムを構成する諸価値が、むしろ拘束衣であるかのような国際的態度に終始してきた。この「アメリカ」からは、すでに初期アメリカ・ナショナリズムを支えていた一つの柱であった人類社会全体に向かう開放性は失われ、国益の至高性のみが声高に主張される狭隘なナショナリズムへの退行が印象づけられる。

アメリカ・ナショナリズムについてのこうした印象が、オバマ大統領の登場によっても劇的に変化したようには今のところ見えない。この点は、2010 年末以降の中東・北アフリカにおける新たな「民主化」運動に直面して、なおアメリカにとって望ましい安定的な国際秩序とは、「民主化」の当事者たちにとって望ましい国家と市民社会との協働を可能にするものというよりは、まず何よりもアメリカの国益を損なわないものとされていることから明らかであろう。アメリカ・ナショナリズムの複合的編制が、アメリカ国

家の内外施策の開放性と柔軟性に結びつきえないのは、一体なぜであろうか。本研究は、この問題への接近を意図しながら、なお問題の出発点に到達したに過ぎないといわざるをえない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

久保文明「米国の共和党保守とティーパーティーの政治力学」、『エコノミスト』2011, 1P58-61
古矢 旬「『日本型』地域研究とその発信—東京大学大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターの場合」、

『地域研究コンソーシアム・ニューズレター (特集:地域研究の国際化)』No.8,2010, p14-19
大津留智恵子「アメリカ政治過程におけるジェンダーの意味の多様化」『年報政治学 (ジェンダーと政治過程)』,査読有,2010・II, p11-29

大津留智恵子「大統領増と戦争権限」、『アメリカ研究』,査読有 43 号,2009

廣部 泉「帰化の基準にみるアメリカ人の境界」、『世界史の研究』,212 巻,2007,p49-53

久保文明「ブッシュ政権、2008 年大統領選挙、そして共和党の将来」、『学資会会報』868 巻,2008, p48-54

久保文明「オバマ現象を生んだ力を探る—地道な戦略と演説力の融合」、『中央公論』4 巻,2008, p150-159

古矢 旬「2008 年選挙の歴史的位相」、『外交フォーラム』,査読有,237 巻,2008,p14-19

常本照樹 “Jurisuto Commentary on Import ant Legal Precedents for 2005: Trends in Constitutional Law Cases” *Asian-Pacific Law & Policy Journal*, vol.8, 2007, p431-455

古矢 旬 "A New Perspective on American History from the Other Side of the Pacific", *The Japanese Journal of American Studies*, 2007, p58-71

[学会発表] (計 5 件)

古矢 旬 「オバマ大統領の政治哲学」
第 3 回「ヘボン=渋沢記念講座シンポジウム
「オバマ大統領の政治理念を分析する」

2010.7

古矢 旬「国際安全保障—アメリカの場合」
国際シンポジウム「世界の危機後のロシアと日本」 2010.9

久保文明「アメリカにおける政権交代—権力分立制、政治任用制および分極化した政党制のもとで」 日本比較政治学会 2010 年度大会, 2010.6

大津留智恵子 ” Elections as Political Education: What Issues, Candidates, and Images Teach Us about

Gender “ , Japan America Women’s Symposium, 2010.8

古矢 旬 “On American Freedom” 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター公開シンポジウム「アメリカの自由—過去と現在」、2009.3

〔図書〕(計 3件)

久保文明『アメリカの政治<増補版>』弘文堂 2011, 280ページ

古矢 旬、『ブッシュからオバマへ——アメリカ変革のゆくえ』岩波書店、2009, 280ページ

古矢 旬、山田史郎編著『権力と暴力』(シリーズ・アメリカ研究の越境第2巻)、2007、304 ページ

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/index_jp_n.html

上記ホームページにおいて、研究会、シンポジウム案内、および本研究に関する論文も含む紀要、ニューズレター等を公開している。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古矢 旬 (FURUYA JUN)

東京大学大学院総合文化研究科 教授
研究者番号：90091488

(2) 研究分担者

久保 文明 (KUBO FUMIAKI)

東京大学大学院法学政治学研究科 教授
研究者番号：00126046

大津留智恵子 (OTSURU CHIEKO)

関西大学法学部 教授

研究者番号：20194219

橋川健竜 (HASHIKAWA KENRYU)

東京大学大学院総合文化研究科 准教授
研究者番号：30361405

廣部 泉 (HIROBE IZUMI)

明治大学政治経済学部

研究者番号：80272475

常本照樹 (DOMOTO TERUKI)

北海道大学大学院法学研究科 教授

研究者番号：10163859

(3) 連携研究者

()

研究者番号：